

氏名（国籍）	谷 裕美（日本）＜旧姓：中川＞
学位の種類	博士（心理学）
学位の番号	甲40号
学位授与年月日	2019年3月20日
学位論文題目	「実在する集団における内集団協力とその心理メカニズムの検討」
論文審査委員	（主査）教 授 中西 大輔 （副査）教 授 増田 尚史 （副査）教 授 鈴木 亜由美

博士論文の要旨

広島修道大学大学院人文科学研究科
心理学専攻 博士後期課程 3 年 1682102
谷 (中川) 裕美

題目

実在する集団における内集団協力とその心理メカニズムの検討

論文要旨

本論文の目的は自分と同じ集団に所属する成員に対する協力行動 (=内集団協力/内集団ひいき) に関してこれまで社会心理学の領域で行われてきた研究を整理した上で、現実 to 存在する集団 (以下、実在集団とする) を対象とした内集団協力/内集団ひいきがいかなる心理過程のもとに行われるのかを明らかにすることである。内集団協力とは内集団ひいきの一部であり「内集団成員に対して集団所属性の分からない相手よりも協力的・好意的になること」と定義される (Tajfel & Turner, 1986)。内集団ひいきは内集団協力に加え外集団に対しては非協力・差別的になることが同時に生じることを指す。本論文では研究 4 まで内集団協力の検討を行い、研究 5 からは内集団ひいきの検討を行う。

内集団ひいきに関する研究では、些細な基準によって実験室に一時的な集団間状況を設定する最小条件集団パラダイム (Minimal Group Paradigm: 以下、MGP とする; Tajfel, Billig, Bundy, & Flament, 1971) が使用されることが多い。この MGP を用いれば、実在集団に特有の相互作用や葛藤などを実験的に統制することが可能になる。実験統制の容易さといった利便性を含め、MGP では相互作用や葛藤を一切排除した純粋な内集団協力を検討できるという大きな利点がある。そのため、MGP における内集団ひいきの研究は数多く蓄積されてきた (Brewer, 1979; 神・山岸, 1997; 清成, 2002; Simpson, 2006; Tajfel & Turner, 1979, 1986; Yamagishi, Jin, & Kiyonari, 1999; Yamagishi & Kiyonari, 2000; Yamagishi & Mifune, 2008, 2009)。

この MGP を用いた検討を通じて、内集団ひいきは自己と集団の存在を同一視することで生じると主張する社会的アイデンティティ理論 (Social Identity Theory: 以下、SIT とする; Tajfel & Turner, 1979) が提唱された。その後、他の内集団成員からの互惠性の期待が内集団ひいきを引き起こすと主張する閉ざされた一般互酬仮説 (Bounded Generalized Reciprocity hypothesis: 以下、BGR とする; Yamagishi & Kiyonari, 2000) によって SIT の反証が行われた

(清成, 2002; Yamagishi & Mifune, 2008)。すなわち, SIT では同一化した内集団に協力をして他の集団よりも優越させるため, BGR では自身の協力に対する集団内からの返報性 (互惠性) を期待して内集団ひいきが生じると説明された。さらに, 従来の研究では両理論のどちらが内集団ひいきの説明として妥当であるかという相互背反的な検討がなされてきたが, 近年では両理論それぞれが独立した説明力を持つと主張する研究もある (中川・横田・中西, 2015, 2019; Stroebe, Lodewijkx, & Spears, 2005; 横田・結城, 2009)。すなわち, MGP における内集団ひいきでは両理論の妥当性が保証されており, 精緻化された心理モデルが確立されている。

しかし, 実在集団を対象に両理論の妥当性を検討した研究では MGP と一貫しない結果が得られている (牧村・山岸, 2003a, 2003b; 三船・牧村・山岸, 2007; Yamagishi et al., 2005)。前述の通り, MGP には内集団ひいきに影響を及ぼす要因を実験的に統制して協力行動を検討できるという利点がある。ただし, その利点と同時に MGP で得られた結果のみでは現実場面における内集団ひいきを説明できないという限界が生じる。これまでの MGP を用いた研究では, BGR が内集団ひいきの説明が優勢であるとの結論に収束している (Yamagishi & Mifune, 2008)。その一方で名目上のカテゴリーよりも同一化が強くなりやすい実在集団であれば, SIT に基づく内集団ひいきが生じる傾向にある (Gallagher & Cairns, 2011)。

このように実在集団を対象として内集団ひいきを検討した研究は数多く存在するが, MGP を用い行われた実験で得られた知見と必ずしも結果が一致しないという問題がある。本論文ではこの問題に着目した議論を展開していく。MGP を用いた実験で検証された内集団ひいきの心理過程が実在集団にあてはまらないとしたら, 実験の生態学的妥当性が疑われることになる。本論文では, 社会心理学の中でこれまで内集団ひいきを説明する上でよく用いられてきた SIT と BGR という二つの理論を採り上げ, 現実場面における再現可能性を端緒として内集団ひいきを引き起こす要因について実験的に検討する。

両理論の生態学的妥当性を検討した研究 (牧村・山岸, 2003a, 2003b; 三船他, 2007; Yamagishi et al., 2005) は存在するものの, これらの研究では実在集団に交絡する要因が適切に統制されておらず, その交絡要因が両理論の心理過程の働きを阻害していた。そこで, 本論文内の研究 1 で交絡要因を統制した実験デザインを用い, 実在集団における内集団協力を検討した。その結果, 両理論の心理過程それぞれが同時に働く内集団協力がみられ (中川他, 2015), 続く研究 2 (中川他, 2019) でも交絡要因を適切に統制すれば, 協力行動のコスト

によって BGR の心理過程が相対的に強く働く内集団協力が生じた。すなわち、これらの研究から交絡要因を統制すれば、MGP と実在集団で得られる結果の比較ができ、両理論の生態学的妥当性及び心理過程の働きを規定する状況要因の検討が可能であると考えられる。

研究 3 では研究 1 及び研究 2 が全て場面想定法実験であるという限界を踏まえ、野球チームのファンを対象に 1 回限りの囚人のジレンマ (Prisoner's Dilemma: 以下、PD とする) ゲームにて内集団協力行動を検討した。研究 3 の目的は、MGP という状況を越えて両理論に基づく内集団協力行動が生じるかを確認すること、加えてどのような状況下で両理論の心理過程が働きやすくなるのかを検討することであった。実験の結果、PD ゲームという行動指標でも協力行動にコストがかかる場合には、BGR に基づき互惠性を期待できる状況で内集団成員に対する提供金額が最も高くなった。研究 4 はコストがかからない状況 (場面想定法実験) における内集団協力の検討として行ったが、参加者が野球チームのファンではないため直接的な比較は困難であった。

研究 1 から研究 4 によって、実在集団においても SIT と BGR それぞれに基づく内集団協力が生じることと、協力のコストが BGR の心理過程の働きを強くすることが明らかになった。研究 5 では SIT の心理過程の働きを強くする状況要因 (外集団の存在の顕現化) を検討した。SIT に基づく内集団協力の前提には、集団間の関係性があるため同一化も外集団の存在による影響を受ける。また、これまで得られた内集団協力に関する説明を内集団ひいきに当てはまるには、外集団を設定して協力の差を検討する必要があった。

研究 1 から研究 4 では実在集団に交絡する要因を統制するため、特定の外集団の存在を顕現化していなかった。MGP よりも集団カテゴリーに現実味のある実在集団では、デフォルトの外集団が想起される可能性は高いが、実際に外集団を設定すれば、より同一化が強くなると考えられる。したがって、研究 5 では交絡要因を統制するため具体的な外集団を想起させない形式で外集団を設定した結果、両理論に基づく内集団ひいきが生じた。ただし、SIT の心理過程の働きが強くなることはなかった。

横田・結城 (2009) は SIT の心理過程を活性化する状況要因の一つに外集団脅威を挙げている。彼らの主張を踏まえると、外集団の存在だけではなく、その外集団が内集団の存在を脅かすとの脅威を想起させなければ SIT の心理過程の働きが活性化されないのかもしれない。外集団脅威が SIT の心理過程の働きを活性化するか否かは、今後の検討課題である。